

資本主義 2 題

武者 秀明

■ 資本主義の功罪 —21 世紀の資本論—

フランスの経済学者であるトマ・ピケティ氏による著作「21 世紀の資本論」が注目されている。ピケティ氏によれば、資本収益率が GDP（≒生産、賃金等）の成長率を上回るほど資本分配率が上昇するので所得格差が拡大するとし、実際に資本主義のもとでは資本分配率が上昇し格差が拡大していることを実証分析に基づいて論じている。その格差を是正するために再分配が必要であり、国際資本移動が容易な現代では国内政策では不十分なため「国際協調による累進的富裕税を導入すべき」、との主張に繋がる。ウォール街の占拠事件など格差問題に神経を尖らす米国では、同氏の主張が一層クローズアップされている。

一方、これに対してハーバード大学のケネス・ロゴフ教授は、格差はあくまで相対的なものであり、先進国内では不平等感を高めるとしても、たとえばグローバル経済の視点で見れば、発展途上国での資本ストックの増加を通じて現地での経済成長や賃金率の上昇をもたらす、むしろ途上国民が深刻な貧困から脱却することに繋がってきたと指摘。一方的な議論に流れることを戒めている。

資本収益の向上を目指す過程で生まれる経済発展やイノベーションのダイナミズム（＝パイの拡大）をもって是とするのか、持つものと持たざるものとの格差拡大（＝パイの収奪）をもって否とするのか、資本主義の功罪は古くて新しい議論である。

■ 資本の膨張と収縮

もう一つ、足元での先進国での長期金利の低下傾向について考えてみたい。金融危機後の需要停滞からの脱却を図るべく大規模な金融緩和が行われたことにより、各国で金利＝資本収益率が大きく低下している。金本位制など裏付けとなる資産のくびきを離れて、中央銀行（国家）の信用力を背景に無制限に生み出されることが可能になった潤沢なマネー（≒名目資本）に対して、十分な収益をもたらす機会（国内経済成長、海外直接投資等）が乏しくなった。金利が低下している要因については諸説あるが、これも背景のひとつといえる。

資本収益率の低下は本来、労働など他の代替生産要素の収益率向上をもたらすはず。しかし、需要も同時に縮小したデフインフレへの構造変化が日本のみならず先進各国でも懸念されるなか、新たな投資機会を拡張できずに行き場を失った過剰なマネーは、往々にしてキャピタル・ゲインを求めて株式や不動産など評価性のリスク資産への投資に向かい、バブルを形成しがちである。そして最終的にバブルの崩壊による毀損、もしくは急激なインフレによる価値の下落等を通じて、膨れあがった資本は大幅に縮小する。景気循環に加え、バブルの形成と崩壊のような資本の膨張と収縮の繰り返しも資本主義の特徴なのであろう。 2014 年 6 月 9 日